2021.8
No.523

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

主要経済指標 …… 11

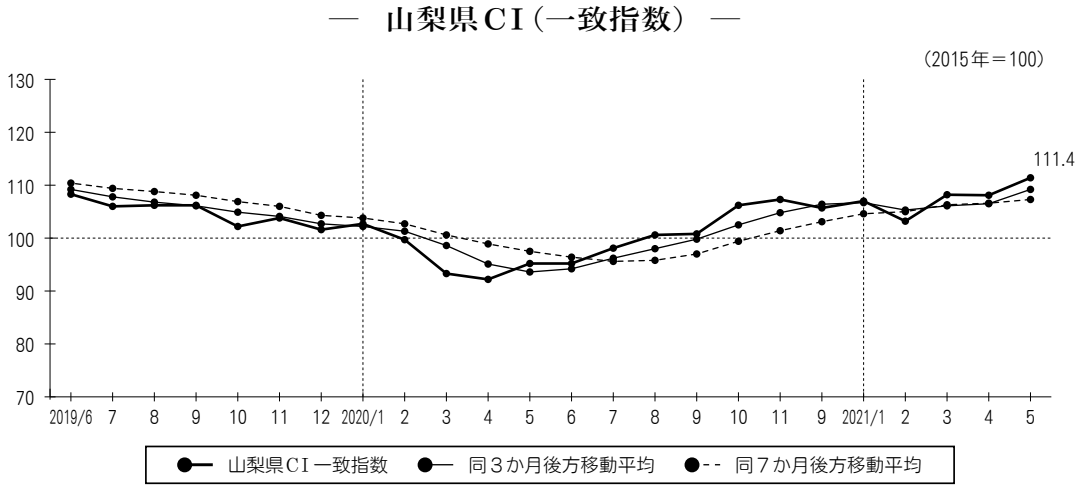
最近の話題 …… 15

山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数（CI）の推移



5月の山梨県CI一致指数（2015年＝100）は111.4となり、前月と比較して3.3ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となりました。3か月後方移動平均は2.73ポイント上昇し、3か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.74ポイント上昇し、9か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概　況

最近の県内景気（6月～7月）は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費は弱い動きとなっているが、設備投資で一部に持ち直しに向けた動きがみられる。

需要：個人消費は、巣ごもり消費が堅調なものの、サービス消費は低迷しており、全体としても弱い動きとなっている。一方、設備投資は、依然として慎重姿勢が払拭されないものの、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。

生産：機械工業は、生産用機械や電子部品が好調に推移するなど、全体として増勢を維持している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消 費 動 向

6月～7月の商況をみると、巣ごもり消費が堅調なものの、サービス消費は低迷しており、全体としても弱い動き。

6月の乗用車販売は、前年同月比7.7%増（普通車33.6%増、小型車19.6%減）と、4か月連続の前年比増加。

6月の県内観光は、梅雨の閑散期に加え、市中感染者数の急増もあり、総じて低調に推移。

建 設 動 向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比24.8%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比19.7%増）が2か月連続の増加、貸家（同33.3%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同44.0%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は159億19百万円で、前年同月比5.1%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比29.7%減少、県が同18.4%増加、市町村が同29.3%増加。

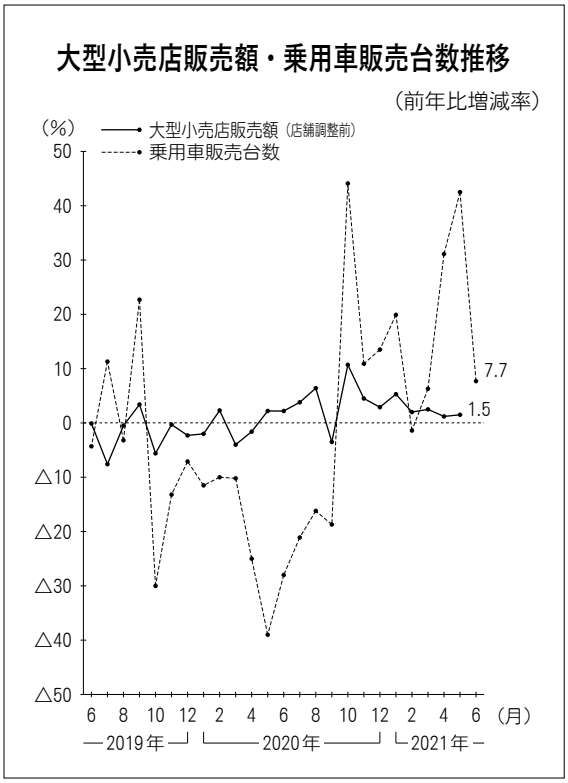
雇 用 情 勢

6月の有効求人倍率は1.26倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

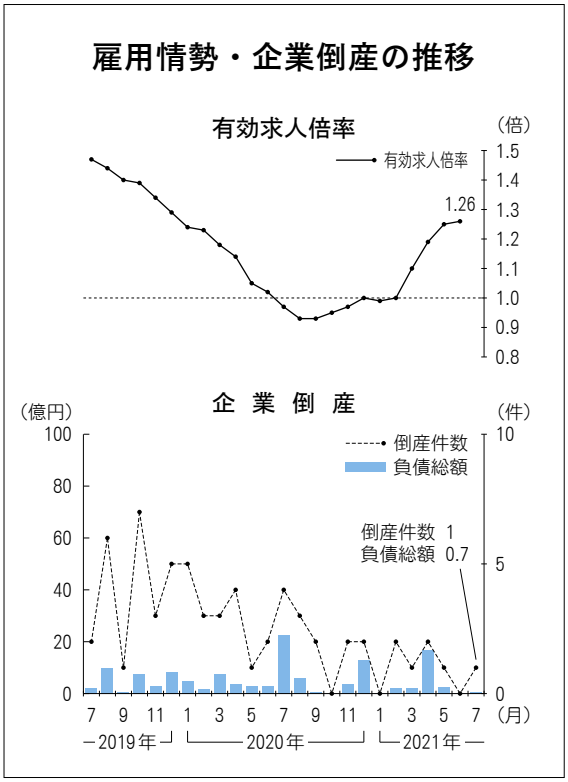
新規求人数は、前年同月比27.8%増と4か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、医療・福祉等は減少。

企 業 倒 産

7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件（東京商工リサーチ調べ）、負債総額は68百万円。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も68百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ミネラルウォーターは、好調な出荷が続く。家庭内需要が増勢を維持するなか、ウォーターサーバー向けやOEM向けの出荷が増加。清酒は、出荷が弱含み。新たな需要喚起のため、国内外へのPRを強化する動きも。

ニ ッ ト：秋冬物の受注状況は、低位横ばいで推移。昨冬の店頭販売が不調で流通在庫の持ち越しが多く、出足は鈍い。秋口以降の受注増加に期待も、足元の感染症拡大で先行き不透明感が強まる。生産面をみると、稼働率はやや上向き。

織　　物：ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。テレワークやビジネスカジュアルの拡大による需要減と、大手アパレル各社の業績不振が要因。カーテン地は、受注・生産が例年を下回る。洋傘地は、受注・生産に上向きの動き。

宝　　飾：受注・生産は、一般小売店や催事など店頭での販売が伸び悩むなか、持ち直しの動きが一服。OEM先のブランドでECへの取り組みが急拡大しており、県内メーカーからは、「生産体制の構築に苦慮している」との声も。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に受注・生産が好調に推移。コネクタは、受注・生産が増勢を維持。リードフレームは、自動車のEV化や次世代通信規格「5G」関連需要の高まりにより、総じて堅調に推移。

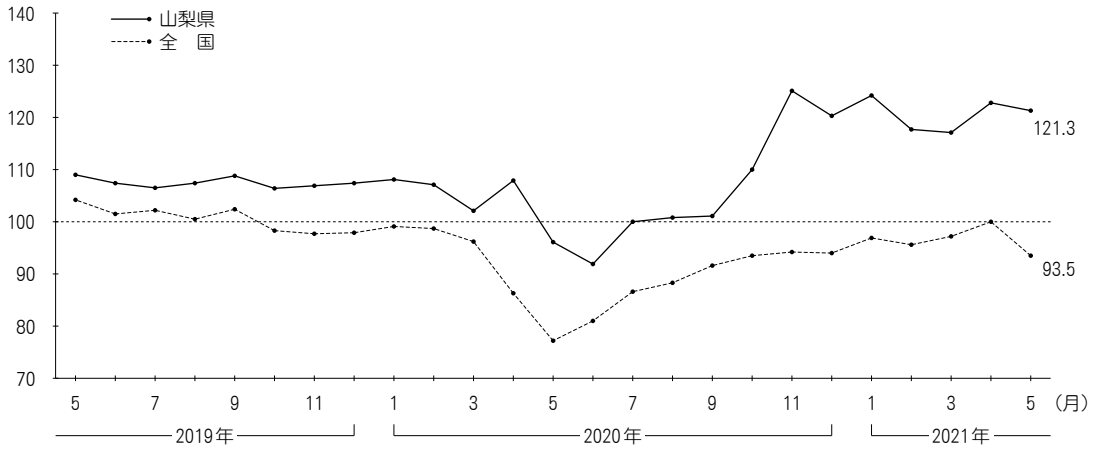
生産用機械：半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移しており、当面は増勢を維持する見通し。産業用ロボットは、受注・生産が増加傾向で推移。自動化・省力化装置は、幅広い分野で引き合いが増加しており、受注・生産が高水準。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、一部で弱い動きが続く。電装関連部品が堅調に推移する一方、完成車メーカーにおける生産調整の影響で減産となっている品目も。半導体不足の影響が当面続くとみられ、先行きも不透明感が増す。

汎用・業務用機械：医療機器は、受注・生産が安定的に推移。デジタルカメラ部品は、ハイエンドモデル向けに一定の需要。プリンタ用部品は、受注・生産が全体として持ち直し。各種部品・部材等の調達の遅れが生産計画に支障をきたすケースも。

山梨県鉱工業生産指数推移

（2015年＝100、季節調整済）



「経済産業省・県統計調査課」

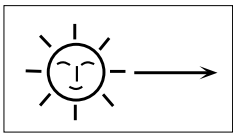
○ 5月の鉱工業生産指数は121.3で前月比1.2%の低下。

○ 前年比（原数値）では26.2%の上昇となり、8か月連続の上昇。

○ 業種別にみると、電気機械工業、生産用機械工業、非鉄金属工業等の6業種が上昇、情報通信機械工業、業務用機械工業、金属製品工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

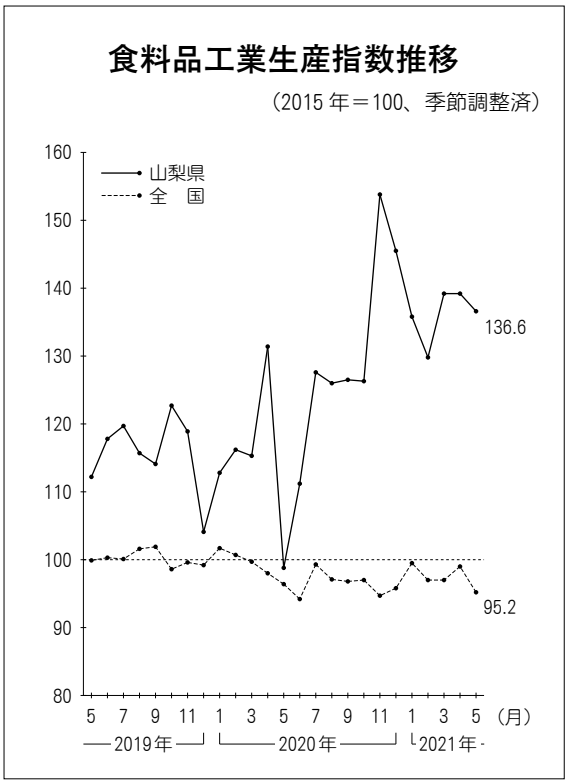
食　品



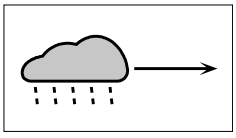
国内外でのPRを強化する県内清酒メーカー

ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。在宅時間の増加に伴い家庭内需要が増勢を維持していることを背景に、ウォーターサーバー向けやプライベートブランドのOEM向けで出荷が増加している。旺盛な需要が続くなか、一部メーカーでは、増産に向けた設備投資に意欲的な先もみられる。

清酒は、飲食店向けで出荷の落ち込みが続いており、全体としても弱含んでいる。このような環境下、県内メーカーでは他地域製品との差別化を図り、新たな需要を喚起するため、国の地理的表示「山梨」の認証を取得し、国内外へのPRを強化する動きがみられる。



ニット

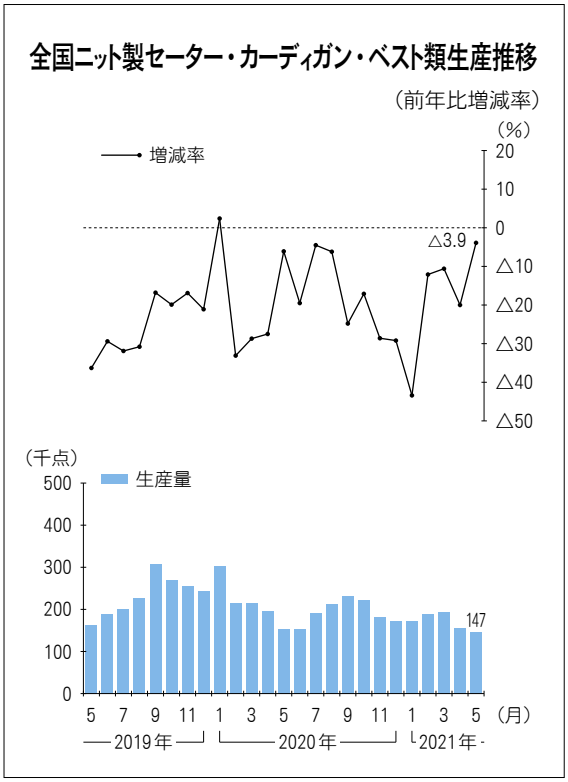


受注は低位横ばいで推移

夏物の出荷が終わり、秋冬物の取扱いが始まっている。

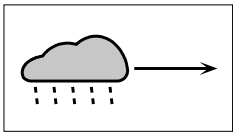
秋冬物の受注状況をみると、低位横ばいで推移している。昨冬の店頭販売が不調で流通在庫の持ち越しが多かったことから、出足が鈍い状況となっている。なお、秋口以降は延期されていた展示会や催事が開催される見通しにある。そのため受注の増加を期待する声が聞かれていたが、足元では感染症が急拡大しており、先行きへの不透明感も強まっている。

生産面をみると、秋冬物のサンプル作りを含め受注が入り始めており、稼働率がやや上向いている。



「繊維統計月報」

織 物

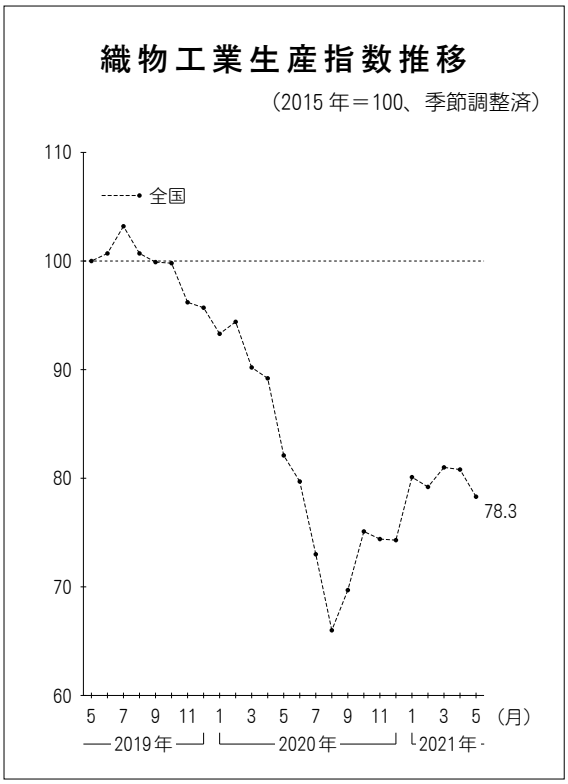


ネクタイ地は受注・生産が低調

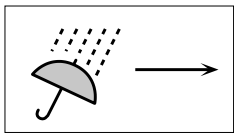
ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。テレワークやビジネスカジュアルの拡大に伴う需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、百貨店等を主要販売先とする大手アパレル各社の業績が悪化していることが背景にある。

カーテン地は、受注・生産が例年を下回っている。住宅向けは伸長が続いているものの、ホテル向けなどの高価格品の動きが鈍く、全体としても力強さを欠いている。

洋傘地は、例年の梅雨の時期に比べ雨模様の日が多く、雨傘向けの需要が増加するなかで、受注・生産に上向きの動きが窺われる。



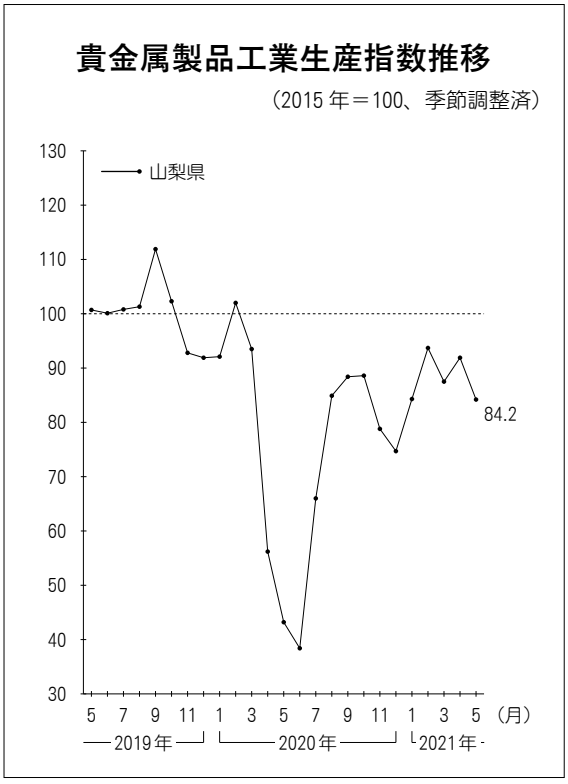
宝 飾



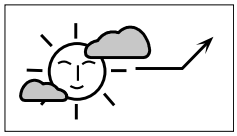
利幅縮小を懸念する声も

受注・生産は、一般小売店や催事など店頭での販売が伸び悩むなか、持ち直しに向けた動きが一服している。店頭向けの受注が力強さを欠くなかで、OEM先であるブランドがECへの取り組みを急速に拡大している。県内メーカーからは「発注ロットにバラツキがみられるほか、短納期が求められる状況となっており、生産体制の構築に苦慮している」との声が聞かれる。

採算面をみると、原材料価格および製造コストの上昇に伴い、利幅の縮小を懸念する声が聞かれる。このようななか、在庫製品の地金を再生地金として活用し、採算の確保に取り組む動きがみられる。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス



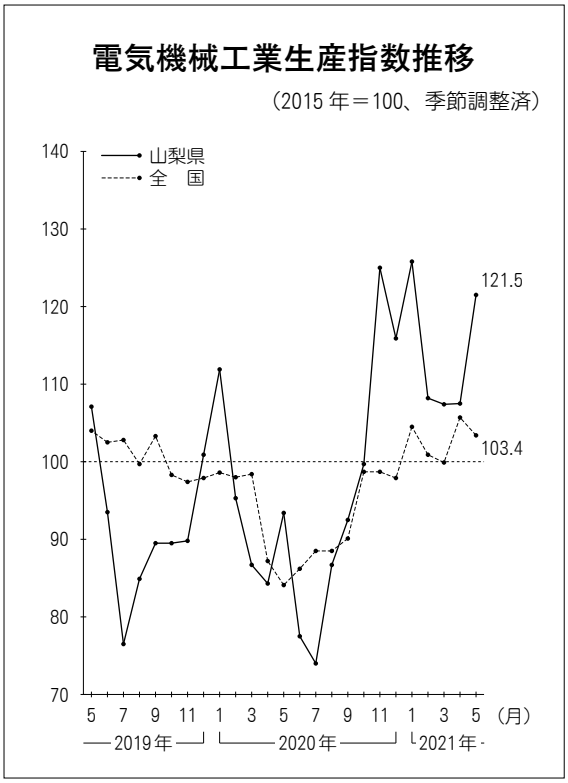
リードフレームが堅調に推移

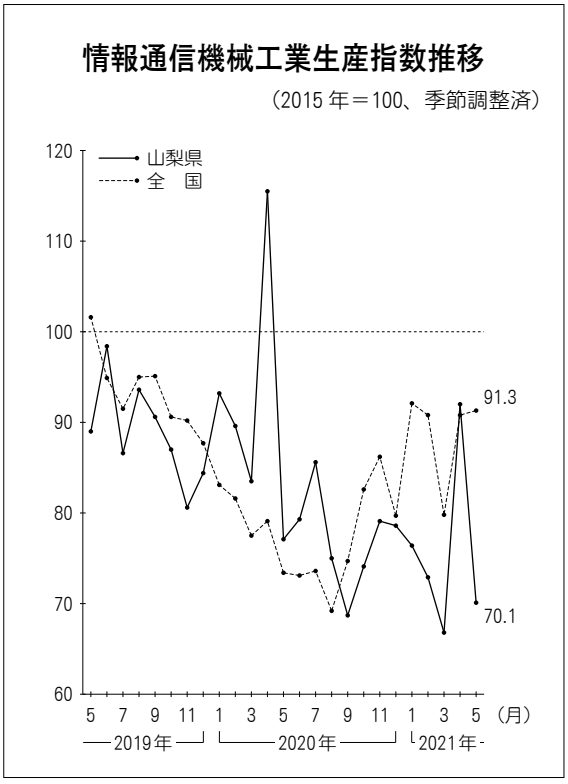
水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に、受注・生産が好調に推移している。

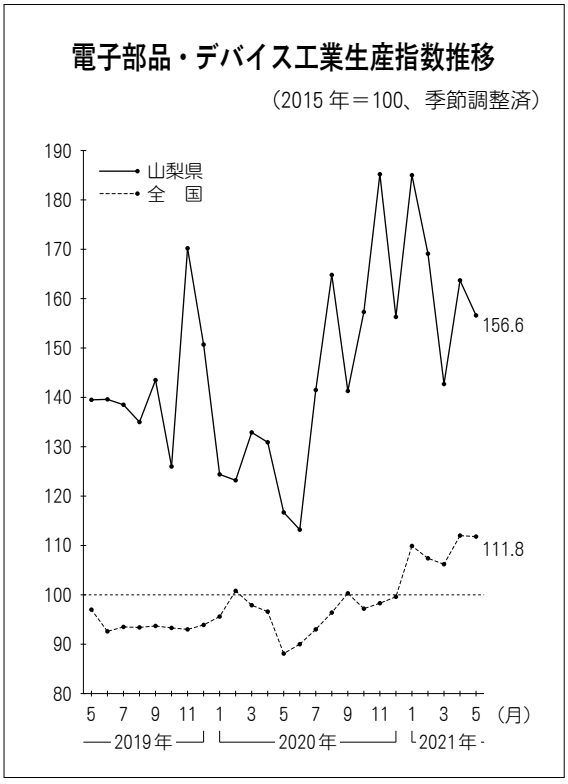
コネクタは、受注・生産が増勢を維持している。新機種対応によりスマートフォン向けが増加しているほか、車載向けも回復傾向にある。

リードフレームは、自動車の EV 化や次世代通信規格「５G」関連需要の高まりにより、車載向け、産業用機器向けなどが総じて堅調に推移している。

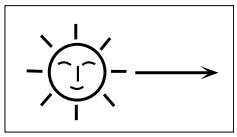
ハードディスク駆動装置向け部品は、受注・生産が堅調に推移している。在宅勤務の浸透などにより、パソコンやデータセンターなどの需要が底堅く推移していることが背景にある。







生産用機械

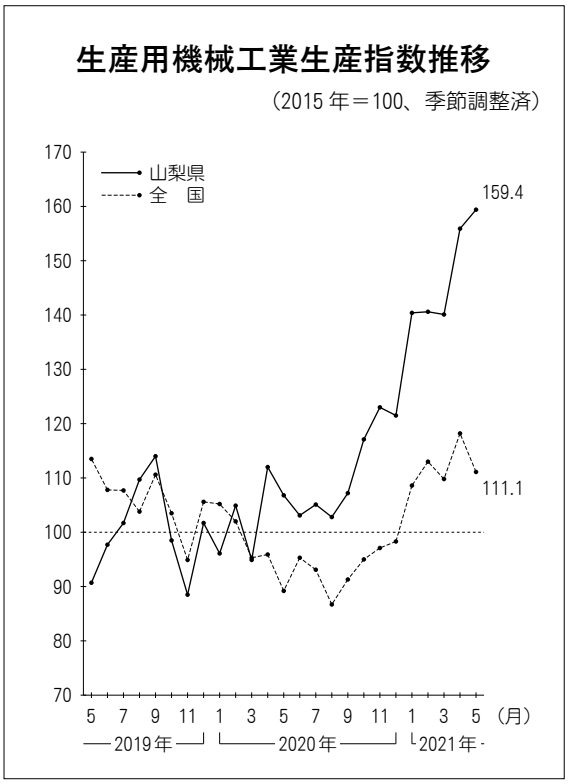


産業用ロボットの受注・生産が増加傾向

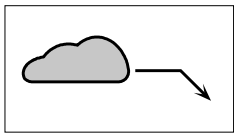
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、当面は増勢を維持する見通しにあり、新規設備投資による増産体制の整備を検討する先もみられる。

産業用ロボットは、受注・生産が増加傾向で推移している。先行きについて、年内は高稼働が続くとみられるが、部材等の調達難による生産計画の遅れを危惧する声が聞かれる。

自動化・省力化装置は、受注・生産が高水準となっている。自動車部品向け、医療機器向けなど幅広い分野で引き合いが増加しているものの、オーダーメイド品が大半であり対応に苦慮している模様。



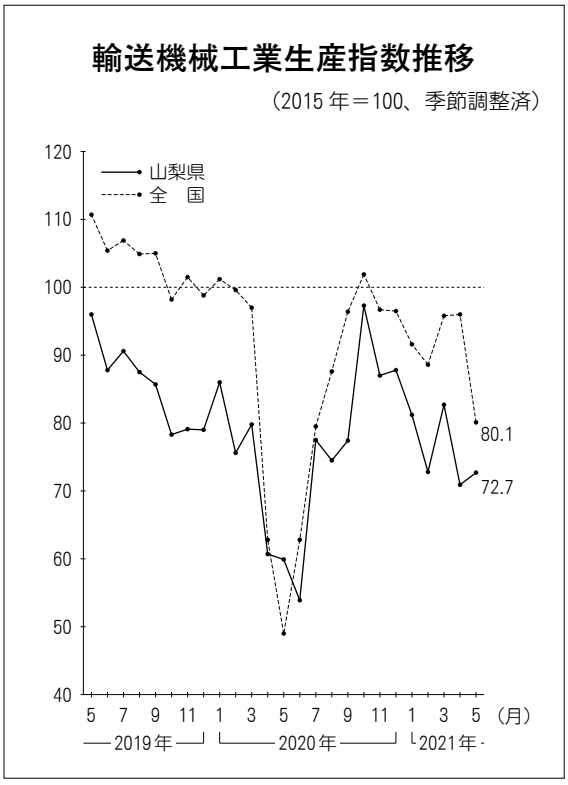
輸送機械



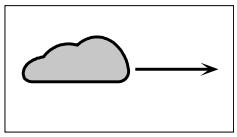
自動車部品の受注・生産は弱い動きが続く

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比63.2%増と3か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が67.3%増、トラックが41.9%増、バスが124.3%増となった。なお、二輪車生産台数は、117.5%増となり、4か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、一部で弱い動きが続いている。電装関連部品が堅調に推移する一方、完成車メーカーにおける生産調整の影響で減産となっている品目があるなど、納入先や取扱部品によるばらつきがみられる。なお、半導体不足の影響は当面続くとみられており、先行きの不透明感も強まっている。



汎　用　・
業務用機械



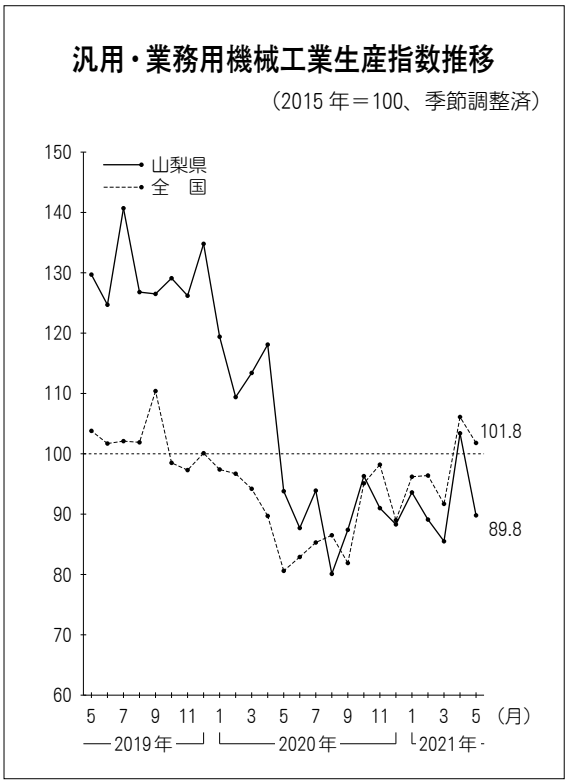
医療機器は受注・生産が安定的に推移

医療機器は、取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体として受注・生産は安定的に推移している。

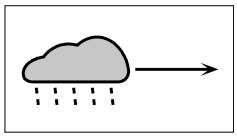
デジタルカメラ部品は、ハイエンドモデル向けに一定の需要がみられるなかで、受注・生産が持ち直してきている。ただし、水準は低位で、先行きについても回復は緩やかなものにとどまるとみられる。

プリンタ用部品は、受注・生産が全体として持ち直している。産業向けが増加しているほか、オフィス向けも改善している。

なお、各種部品・部材等の調達に遅れが出ており、生産計画に支障をきたすケースも。



建　設

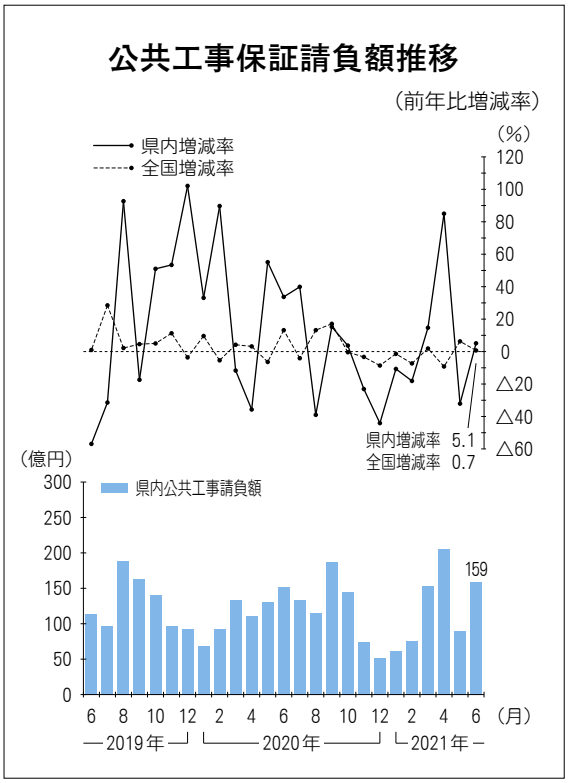


公共工事は 2 か月ぶりの増加

6 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 159 億 19 百万円、前年同月比 5.1％増と、2 か月ぶりの増加。発注者別では県（前年同月比 18.4％増）、市町村（同 29.3％増）が増加した一方、国（同 29.7％減）は減少した。2021 年度の累計（2021 年 4 月～6 月）は 453 億 2 百万円で、前年度を 15.2％上回っている。

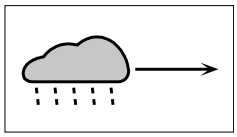
民間工事は、住宅関連が堅調に推移しているほか、非住宅関連でも倉庫新設の動きがみられるなど、緩やかながらも持ち直してきている。

なお、以前から不足していた有資格者に加え、現場作業員の不足感も強まっており、工事受注に向けての大きな課題となっているとの声も。



「東日本建設業保証㈱」

商　業

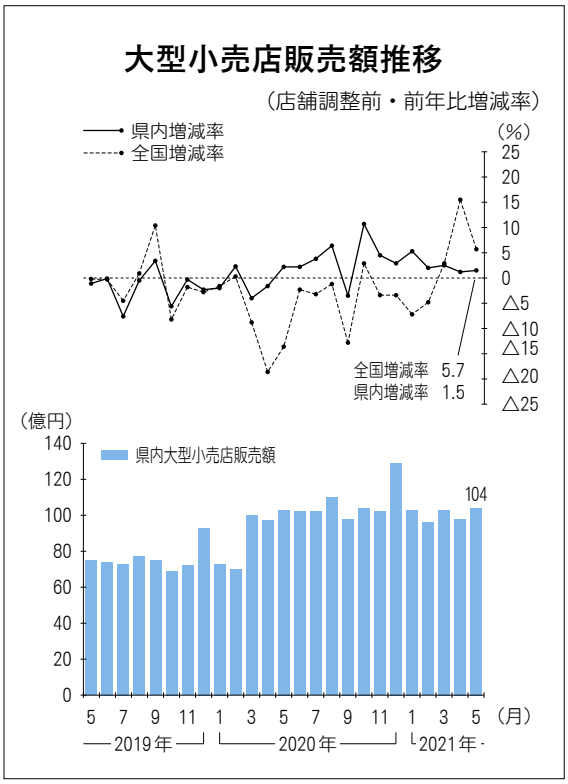


サービス消費は依然低迷

６月～７月の商況をみると、巣ごもり消費が堅調なものの、サービス消費は低迷しており、全体としても弱い動きとなっている。

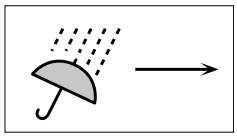
品目別にみると、食料品は、プチ贅沢や家飲み需要の拡大により、総じて堅調。中元は、産地直送品など一部に良好な品目もみられるが、全体としては減少傾向が続く。衣料品は、父の日関連商品に動きがあったものの、全体としては低調。家電品は、エアコンに動意がみられたほか、オリンピックを背景に４Ｋ・８Ｋテレビも好調。

なお、飲食サービス業は、特に夜間の利用が控えられており、依然厳しい状況が続く。



「経済産業省」

観　光

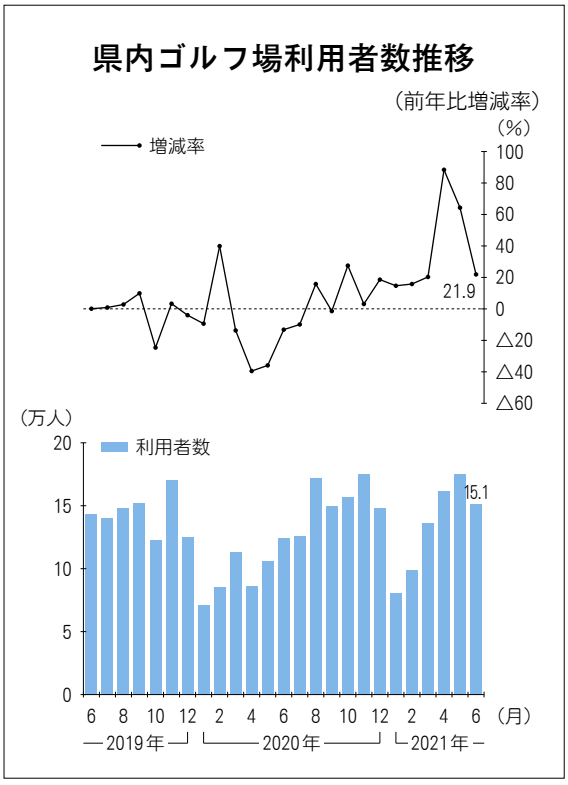


市中感染者数の急増により低調に推移

６月の県内観光は、梅雨の閑散期に加え、市中感染者数の急増もあり、総じて低調に推移している。

県内の各観光地・温泉地では、平日は閑散としており、休業している事業者もみられるなど、低迷している。県民向けのやまなしグリーン・ゾーン宿泊割りも、市中感染の拡大を受け一時停止となるなど、観光関連事業者にとっては厳しい状況が続いている。

なお、足元では首都圏を中心に感染者数が急速に増加しており、緊急事態宣言の対象地域が拡大されるなかで、夏の観光シーズンへの影響を危惧する声も。



「県税務課」

県内経済トピックス
（７月を中心として）

■ 県内の路線価が29年連続の下落

国税庁は、1日、2021年の路線価（1月1日現在）を公表した。

これによると、県内の路線価は平均で前年と比べて1.1%低下し、29年連続の下落となった。また、県内の最高路線価は甲府駅前通り（甲府市丸の内1丁目）の1平方メートル当たり265千円で、前年と比べて3.6%下がり、7年ぶりの下落となった。

なお、全国の路線価は平均で前年比0.5%の下落となっている。

■ 山梨県、実証実験サポート事業を公募

山梨県は、1日、リニア中央新幹線開業を見据え、県内で先端技術やサービスの実証実験を実施する事業者の公募を開始した。

県によると、テーマは水素や医療機器、スマート農業を想定している。県のサポート内容は山梨県全域を対象とした伴走支援、最大750万円の経費支援（補助率3/4）、専門家によるアドバイスなどとなっている。

今後は9月に事業者を決定し、2022年2月まで実証実験を実施する予定。

■ 甲府市、タイと宝飾業で連携

甲府市は、12日、タイ宝飾業界との関係性をより強固なものとするため、タイ商務省と覚書を締結した。

覚書には、甲府市とタイにおける相互の中小企業間等の連携体制構築に向けて協力すること、宝飾産業に関する情報交換、ビジネス交流などを深める活動に取り組むことなどが盛り込まれている。

式典は同日オンラインで行われ、フェイスブックでライブ配信された。

■ 上半期倒産、件数・負債総額ともに低水準

東京商工リサーチは、14日、2021年上半期（1月～6月）の山梨県企業倒産状況を発表した。

これによると、負債額10百万円以上の倒産件数は6件であり、前年同期と比べて12件減少し、1989年以降で最も少なかった。また、負債総額は23億59百万円で、前年同期と比べて38百万円増加したものの、同年以降4番目に少なかった。

なお、業種別ではサービス業が最も多く、原因別では販売不振が8割を占めた。

■ 県内の高齢化率、全国を上回る水準

山梨県は、15日、2021年度の高齢者福祉基礎調査（4月1日現在）の結果を公表した。

これによると、県内の65歳以上の高齢者は252,067人であり、前年（249,709人）と比べて2,358人の増加となっている。

また、高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は30.8%となり、前年と比べて0.4ポイント上昇した。なお、この水準は全国平均（28.9%）を1.9ポイント上回っている。

■ 山梨県内の農業生産額1,000億円台を回復

山梨県は、20日、2020年の農業及び水産業生産額実績を公表した。

これによると、農業生産額が前年から20億3,100万円（前年比2.1%増）増加し1,005億7,500万円となり、2年ぶりに1,000億円台を回復した。

品目別にみると、主力果実のぶどうや桃、すももについて、生産量は低下しているものの、平均単価が上昇したことから、生産額は増加している。

山梨県の主要経済指標①

摘要 / 年月	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数（甲府市）	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	818,391	△0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	109.0	101.4	1.5
2019年	812,056	△0.8	936	△3.5	109.2	△12.1	112.6	△11.4	122.3	△6.0	108.2	101.6	98.7	102.1	0.7
2020年	806,210	△0.7	922	△1.5							110.6	105.7	88.9	101.7	△0.5
2020. 6	807,380	△0.7	144	△15.3	91.9	△11.6	101.3	△7.2	141.9	6.6	87.3	95.2	87.5	101.8	△0.3
7	807,084	△0.7	96	13.1	100.0	△7.3	110.5	△2.8	122.7	△1.9	97.6	98.1	86.2	101.8	△0.2
8	806,826	△0.7	62	1.7	100.8	△7.6	108.8	△2.7	113.9	△16.8	102.9	100.6	85.1	101.8	△0.1
9	806,504	△0.7	53	1.8	101.1	△5.6	109.6	△4.4	122.3	△5.9	103.3	100.8	86.0	101.7	△0.6
10	810,427	△0.2	59	26.6	110.0	4.5	113.7	8.4	143.1	8.8	102.4	106.2	87.2	101.5	△0.7
11	810,069	△0.2	70	33.0	125.1	15.5	131.6	12.9	151.3	20.0	109.2	107.3	87.6	100.9	△1.5
12	809,822	△0.2	101	△14.7	120.3	13.7	127.6	16.2	149.2	17.0	110.6	105.7	88.9	100.7	△1.8
2021. 1	809,556	△0.2	67	13.4	124.2	11.3	136.7	20.3	140.4	10.4	113.6	107.0	89.9	101.5	△0.6
2	808,732	△0.2	41	△6.6	117.7	10.5	130.3	15.6	139.8	2.3	117.6	103.2	86.8	101.4	△0.4
3	808,180	△0.1	51	△10.8	117.1	18.1	126.4	24.6	129.1	△11.6	127.5	108.2	91.6	101.7	△0.2
4	806,209	△0.1	56	10.6	122.8	13.8	129.1	18.2	164.2	14.7	123.4	108.1	92.1	101.7	△0.2
5	806,990	△0.1	134	10.6	121.3	26.2	130.6	25.7	149.2	7.8	130.7	111.4	92.4	102.0	0.1
6	806,743	△0.1	167	16.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 / 年月	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	126,443	△0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.7	102.2	102.9	101.3	1.0
2019年	126,167	△0.2	584,415	△3.2	101.1	△3.0	100.2	△2.7	101.7	1.2	91.2	95.3	102.5	101.8	0.5
2020年	125,708	△0.4			90.9	△10.1	89.7	△10.5	93.2	△8.4	97.5	89.2	90.7	101.8	0.0
2020. 6	125,858	△0.3	22,605	15.9	81.0	△18.4	81.1	△16.7	100.8	△3.3	83.6	77.9	93.2	101.7	0.1
7	125,836	△0.3	66,199	2.7	86.6	△15.9	85.4	△16.8	99.5	△4.7	87.2	81.0	92.4	101.9	0.3
8	125,809	△0.3	41,368	△5.2	88.3	△14.0	87.4	△14.3	98.6	△5.6	89.6	82.3	91.7	102.0	0.2
9	125,754	△0.3	30,746	△6.6	91.6	△9.1	90.7	△9.6	97.6	△5.7	93.2	85.0	91.5	102.0	0.0
10	125,708	△0.4	38,190	△1.5	93.5	△3.4	92.7	△3.3	96.6	△8.1	95.1	88.6	91.3	101.8	△0.4
11	125,669	△0.4	75,294	△6.9	94.2	△4.1	93.5	△4.1	95.4	△9.1	97.1	88.8	91.0	101.3	△0.9
12	125,651	△0.4	35,709	△4.9	94.0	△2.9	92.9	△3.2	96.0	△8.4	97.5	89.2	90.7	101.1	△1.2
2021. 1	125,630	△0.3	54,639	2.2	96.9	△5.3	95.6	△5.3	95.1	△10.2	98.3	91.4	91.1	101.6	△0.6
2	125,552	△0.4	51,361	5.5	95.6	△2.0	94.4	△3.2	94.4	△9.5	99.2	89.9	90.9	101.6	△0.4
3	p125,480	△0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△9.8	102.4	92.9	93.7	101.8	△0.2
4	p125,410	△0.4	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△9.8	103.8	95.3	94.1	101.4	△0.4
5	p125,360	△0.4	12,074	23.8	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△8.7	102.6	92.1	93.2	101.7	△0.1
6	p125,470	△0.3			p99.3	22.6	p96.3	18.7	p95.9	△4.8				101.9	0.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年数値は年度計　（注3）年数値は年平均　（注4）年数値は12月現在　（注5）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要 / 年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2020年	1,189	1.9	875	△5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△10.3	16,861	△11.2	14,915	△8.9
2020. 6	102	2.2	72	△6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△29.4	1,195	△28.0	1,140	△10.4
7	102	3.8	74	△10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△22.7	1,387	△21.1	1,417	△1.6
8	110	6.4	82	△7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△14.5	1,073	△16.2	1,127	△7.8
9	98	△3.5	76	△3.6	17	△23.9	47	△6.1	24	△0.8	2,007	△18.9	1,744	△18.7	1,612	△2.2
10	104	10.7	73	△4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021. 1	103	5.3	70	△4.1	21	25.7	46	△0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△6.4	16	14.5	41	△13.9	21	9.3	1,763	△1.8	1,509	△1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△2.9	31	△1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	p99	△3.2	p73	1.8	p17	△20.5	p46	△7.6	p26	△7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△1.4
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要 / 年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2018年	196,044	△0.5	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,962	△1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△0.3	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2020年	195,050	△6.6	116,423	△4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△12.3	1,103	△10.4	1,718	△10.1
2020. 6	16,789	△3.4	9,596	△5.1	4,729	25.6	6,123	6.4	3,148	17.3	217	△25.8	182	△26.7	133	△17.3
7	16,919	△4.2	9,908	△7.9	4,554	12.1	6,202	5.5	3,013	10.6	241	△20.3	207	△19.6	157	△1.1
8	16,882	△3.2	10,341	△5.6	4,523	9.5	6,408	9.0	3,223	12.5	199	△18.4	169	△16.1	129	△11.8
9	15,680	△13.9	9,887	△3.1	3,671	△29.0	5,846	△8.2	2,742	△9.9	296	△15.7	252	△15.8	176	△12.1
10	16,303	2.9	9,973	△3.3	3,444	29.0	5,813	7.2	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△3.4	9,700	△2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△3.4	10,234	△3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021. 1	16,284	△7.2	9,290	△4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△4.8	8,696	△6.6	3,492	7.2	5,551	△8.5	2,344	△0.1	264	△2.2	226	△2.7	170	5.0
3	16,701	2.9	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	△2.4	2,733	0.4	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,526	15.5	9,618	8.2	3,520	14.5	6,010	△2.8	3,034	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,820	0.7	6,182	1.9	3,228	△4.7	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	p16,422	△2.2	p9,731	1.7	p3,786	△19.9	p6,180	0.9	p2,831	△10.1	237	9.3	198	8.8	131	△1.2
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要 / 年月	家計（勤労者世帯）（注１） 消費支出金額 金額	前年比	同実質指数 指数	前年比	現金給与総額（規模30人以上） 金額	指数前年比	所定外労働時間（規模30人以上）（製造業） 時間	指数前年比	推計常用労働者（規模30人以上） 人数	指数前年比	新規求職者数（注２） 人数	前年比	新規求人数（注２） 人数	前年比	求人倍率（注２） 新規	有効	雇用保険受給者実人員（注２） 人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	96.9	△6.4	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2020. 6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.56	1.02	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.48	0.97	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.54	0.93	3,702	52.5
9	317,851	10.7	100.6	11.5	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.74	0.93	3,634	53.7
10	356,235	7.2	113.0	8.1	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.71	0.95	3,441	42.4
11	354,635	14.0	113.2	15.7	294,567	3.3	17.9	△6.3	155,900	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.82	0.97	3,189	28.0
12	317,242	△17.8	101.4	△16.3	596,375	△4.3	18.7	1.7	155,543	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021. 1	279,220	△17.6	88.6	△17.2	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
2	267,379	△2.4	84.9	△2.0	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△1.9	3,343	5.1	5,701	△3.1	1.64	1.00	2,668	20.0
3	318,284	15.9	100.8	16.2	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	2.05	1.10	2,643	16.5
4	306,985	4.2	97.2	4.4	281,106	4.1	19.2	13.6	154,795	△1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.66	1.19	2,454	6.5
5	282,997	12.4	89.3	12.3	p287,919	3.7	p16.9	34.1	p152,804	△2.4	2,753	4.2	5,183	17.4	1.99	1.25	2,589	△7.3
6											2,620	△16.7	6,274	27.8	2.37	1.26	2,721	△17.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標③

摘要 / 年月	家計（勤労者世帯） 消費支出金額 金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	現金給与総額（規模30人以上） 金額	指数前年比	所定外労働時間（規模30人以上）（製造業） 時間	指数前年比	推計常用労働者（規模30人以上） 人数	指数前年比	新規求職者数（注２） 人数	前年比	新規求人数（注２） 人数	前年比	求人倍率（注２） 新規	有効	完全失業者 失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2020. 6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.71	1.12	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.70	1.09	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.83	1.05	206	3.0
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	1.97	1.04	210	3.0
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.84	1.04	215	3.1
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.04	1.05	195	2.9
12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021. 1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9
2	280,781	△7.4	63.0	△4.4	298,047	△0.2	15.0	△5.7	29,477	△0.3	397	1.7	766	△14.6	1.88	1.09	194	2.9
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△0.6	29,282	△0.2	455	10.8	829	△0.7	1.99	1.10	188	2.6
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△0.3	537	14.5	756	15.2	1.82	1.09	209	2.8
5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△0.8	686	7.7	2.09	1.09	211	3.0
6											373	△14.1	797	5.4	2.08	1.13	206	2.9
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年数値は年度計または年度平均　（注３）pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸数	合計 前年比	持家 戸数	持家 前年比	貸家 戸数	貸家 前年比	着工建築物床面積(除く居住専用) 面積	前年比	公共工事保証請負額(注1) 金額	前年比	企業倒産 件数	前年比	負債総額	前年比	金融機関勘定(注2) 預金 金額	預金 前年比	貸出 金額	貸出 前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020. 6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△19.6	240	△25.0	104	14.3	10,090	△78.4	115	△39.0	3	△50.0	589	△39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	-	0	-	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021. 1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	-	0	-	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△36.9	142	△36.0	26	△45.8	9,803	△63.8	205	85.0	2	△50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△32.1	1	0.0	240	△16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸数	合計 前年比	持家 戸数	持家 前年比	貸家 戸数	貸家 前年比	着工建築物床面積(除く居住専用) 面積	前年比	公共工事保証請負額(注1) 金額	前年比	企業倒産 件数	前年比	負債総額	前年比	金融機関勘定(注2) 預金 金額	預金 前年比	貸出 金額	貸出 前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020. 6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△9.1	219	△8.8	277	△5.4	3,997	△20.7	13,009	13.2	667	△1.6	724	△16.9	86,522	9.6	55,380	7.0
9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021. 1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△9.2	477	△35.8	841	△42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△30.6	686	△46.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年数値は年度計　　（注２）年数値は年末残高

最近の話題

2020年の観光入込客は1,688万人

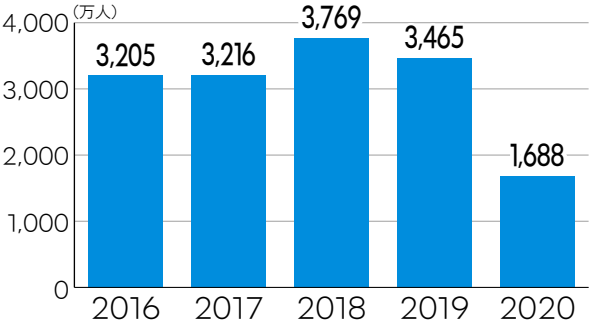
先頃、山梨県から、2020年の観光入込客統計調査の結果が公表されました。本調査は、2020年1月1日から12月31日までに県内を訪れた観光客数を調べたものです。これによると、2020年に県内を訪れた観光客の実人数は1,688万人で、前年と比べて約1,776万人（51.3%）減少し、現在の手法で統計を取り始めてから最少となりました。観光客が減少した要因としては、新型コロナウイルス感染拡大により、山梨県の観光客の多数を占めていたインバウンドが激減したことに加え、国内の観光客も度重なる緊急事態宣言の発出により、主に首都圏からの県を跨ぐ移動が大きく制限されたことなどが挙げられます。

内訳をみると、日帰り客は1,265万人（対前年比50.9%減）、宿泊客は423万人（同52.3%減）となっています。圏域別にみると、富士・東部が716万人と最多で、以下、峡東308万人、峡中297万人、峡北232万人、峡南135万人の順となっており、富士・東部が全体の42.4%を占めています。また、対前年比をみると、富士・東部が59.8%の減少となったほか、峡南が44.3%減、峡東が43.3%減、峡北が42.2%減、峡中が40.2%減と、いずれもかつてない落ち込みとなりました。なお、2020年の宿泊旅行統計調査によると外国人延べ宿泊者数（速報値）は26万人で、前年と比べて87.4%減少しました。

このように、2020年の山梨県の観光客数は、総じて低調に推移しました。また、2021年の動向をみますと、ゴールデンウィーク（4月24日～5月5日）期間中に県内の主な観光施設を訪れた観光客数は、全国的に緊急事態宣言が発令されていた前年と異なり、山梨県の観光施設等の多くが営業を行ったことなどを理由に、延べ69万人となりました。1日当たりでは5万7千人となり、前年の18.3倍となりましたが、一昨年比では△62.1%とコロナ禍前の水準からは大きく下回っています。

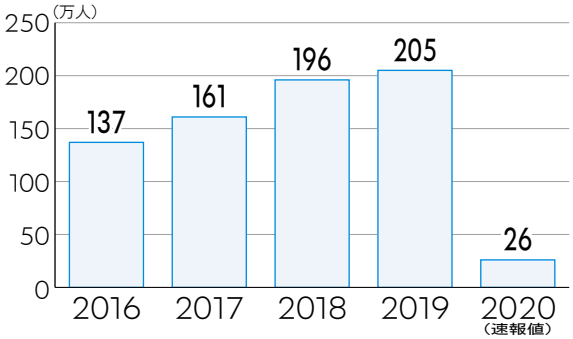
足元では感染の急拡大により、緊急事態宣言の対象地域が拡大するなど、県内の観光業界にとって依然厳しい状況が続いています。今後はワクチンの普及により、集団免疫の効果が発揮され、感染がいち早く収束することが望まれます。

観光入込客数推移（山梨県）



（出所：山梨県観光入込客統計調査）

外国人延べ宿泊客数推移（山梨県）



（出所：宿泊旅行統計調査）

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/

世界遺産 ～美しい富士山を未来へ～